THE NIKKAN KENSETSU TIMES

2015(平成27)年
1月22日(木曜日) 千葉版 第13472号

昭和41年12月14日 第3種郵便物認可 ©日刊建設タイムズ社 2015

# 日刊建設タイムズ

www.k-times.com

発行所 日刊建設タイムズ社
〒260-0854 千葉市中央区長洲1-33-15 タイムズビル
電 話043-225-5911 FAX043-224-4136
Eメール info@k-times.com
日刊(土・日・祝日休刊)
購読料 1か月 7,700円(税抜)
6か月 46,200円(税抜)

「電子納品代行」
お気軽にご相談ください!!
☎047-424-4540
千葉県船橋市宮本2-13-18
メール:mail@sankoh-eng.co.jp
㈱三幸エンジニアリング 担当 草野・松井

きょうの紙面

公共 関東地整／事業評価委 北千葉道路の継続妥当 2
公共 四街道市予算査定／歳出254億円、収支差19億円 2
公共 白井市予算査定／耐震補強23.5億円は前倒し 2
公共 船橋市予算編成／東消防署古和釜分署等要求 2
業界 千建協青年部会が勉強会 共通認識で社会資本整備 3
公告 君津中央病院汚水管接続換工事 6

## 統合 広域化

# 末端統合も検討

## 中期計画、順調に推移

### 県水道事業運営審

千葉県水道事業運営審議会が16日、千葉市内の県文書館で開催された。審議会では県営水道事業の現況と県内水道の統合・広域化についての2件を報告した。県営水道事業の現況では、「県水道局中期経営計画2011」に基づいて13年度に実施した施策等について、概ね順調に推移しているとの評価結果が報告された。また統合・広域化では、九十九里・南房総地域のリーディングケースの統合・広域化の進め方(取組方針)案についての修正案が示され、末端給水事業体の統合についても検討を進めることを追加したことが報告された。

中期経営計画の13年度主要施策に対する評価結果では、内部評価で主要施策10項目すべてで成果が出ていると評価した。また29の取組項目では、高度浄水処理システムの導入事業など一部を除き達成していると評価。この内部評価を受けて行った外部評価でも内部評価の結果を「妥当」とした。

取組事項で不十分とされた高度浄水処理システム導入事業については、柏井浄水場西側施設への高度浄水処理システム導入で、「埋設汚泥由来の硫化水素のため、予定していた実施設計に入れず、設置場所、時期を再検討する必要が生じ、着手が遅れた」と説明。今後については「埋設汚泥対策として汚泥分析等の調査を実施中で、できるだけ早期に着手したい」とし、「本年度末に終了する実証試験を踏まえて、来年度から具体的な計画を策定する」と説明。来年度から具体的な汚泥対策を実施する方針を示した。

また、栗山浄水場のちばの通行に必要な道路の拡幅や補強などの安全対策を実施し、16年度から本体工事に着工し、23年度の稼働に向けて整備を進める」というスケジュールを説明した。同事業は老朽化した栗山浄水場について、同浄水場と同規模の日量18万600㎥を、ちば野菊の里浄水場に機能移転することに併せて高度浄水処理システムを導入するもの。

一方、県内水道の統合・広域化では、これまでの検討経緯を説明し、「県内水道の統合・広域化の当面の考え方」(10年3月策定)を基本に13年5月にまとめた「県内水道の統合・広域化の進め方(取組方針)案」について、昨年3月に市町村の意見をもとに一部修正した修正案が示された。

取組方針案では、リーディングケースとして実施する九十九里地域・南房総地域の統合で、第1ステップとして水道用水供給事業と県営水道事業を経営統合し、その後、第2ステップで事業統合に向かうこととした。第2ステップの事業統合では、事業(会計)を一本化し、用水供給料金の平準化を図る。水道料金の平準化では、仮に県水道局の料金単価を引き上げずに、両企業団に係る単価を平準単価まで引き下げた場合には、年約30億円の影響額が出ると試算。この30億円の財源に対しては、市町村水道総合対策事業補助金約16億円を振り替えるほか、管理部門の集約など統合効果により対応するが、それでも不足が出る見通しで、この不足額は県と構成市町で負担することとしている。

修正案では、これまでの市町村への意向確認の結果を受けて、市町村が担う末端給水事業体でも統合・広域化の効果がより発揮できるように、リーディングケースと併行して末端給水事業体の統合についても検討することを追加。統合効果を活かすため、県が末端給水事業体の統合時に、初期投資費用などについて短期的な補助制度も検討する。県では「一部の市町村でも統合によりマイナスの効果が出ない」形での統合・広域化を目指す考えが示された。

なお、会議では冒頭に会長・副会長を選任。互選により会長には坂本弘道・日本水道工業団体連合会顧問、副会長には滝沢智・東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授が選任された。

県内水道の統合・広域化などが報告された

## 検証 市原市椎津太陽光発電所〈2〉

# 「自社施工の強み」再確認

### 市原組のマンパワー炸裂

証言 松山淳一 ㈱美浜エステート代表取締役 ㈱市原組代表取締役

自分の住んでいるまちに出来ないから「原発建設に賛成」、既存の施設がないから「原発再稼働に賛成」。そういった人が多いと思う。「東京23区には絶対に原発は出来ない」ということで賛成する政治家もいる。みんなが「対岸の火事」にしか捉えていない。地球温暖化問題から、火力発電に依存するのも厳しい。それにはやはり、コストがアップしても大部分を「自然エネルギーにシフト」していかねばならないと思う。

ここまでは「綺麗ごと」に聞こえるかもしれないが、もし、この太陽光発電事業が「やればやるほどの大赤字」になるのであればやらないし、当社にはその財力もない。ただ、これまで税金による公共工事を数多く受注してきたことからも「これからは絶対に社会に還元していかねば」と考え、この太陽光発電事業は一つの「大きな還元」になると信じている。

#### 公共工事の受注と還元

2020年の東京五輪・パラリンピックの開催が決まる前だった。当時は、これから毎年公共工事が縮減されていく中で、市原組としては「新しい方向に事業展開していかねばならない」という時に、太陽光発電がブームになりつつあった。メガソーラーのための造成であったり、杭打ちや架台の組み立て、パネルの設置のための基礎工事までは土木で出来るので、ならば「そういう勉強もしよう」と当社(市原組)で引き受けた。

美浜エステートとしてのソーラー事業もそうだが、市原組としてのこれからの活路を見出すために始めた今回の工事で、ある程度のノウハウは習得出来た。今後もこの仕事に携わっていければと思う。

#### 県内トップレベルエース佐藤を投入

現場代理人の佐藤は「当社のエース級の技術者」だが、敢えて太陽光発電事業の技術を習得させるため、今回の現場に現場代理人として配属した。ピーク時は佐藤、東山に加え、ルーキーの杉本の3人体制であった。美浜エステートから見れば「関連会社が市原組」だったことから、他のどの会社よりも造成工事のコストを抑えることが出来た。「スピードと採算面」では、市原組があったからこそ出来た工事だと思う。外注に頼っていたならば、工程も間に合わず、コストも大幅にアップしたことは間違いない。メガソーラー事業における造成工事は「場所により工事費に幅があることがネックになる」ことを痛感した一方で「自社で施工できる強み」を再確認した。それは市原組のマンパワーであり、私が「県内トップレベルの一人」と認める現場代理人・佐藤の技量でもある。

〈敬称略〉

㈱市原組が誇る工事部の(左上から時計回りで)佐藤隆行課長、山本旬部長、東山毅主任、ルーキーの杉本知也氏(昨年10月2日、市原市椎津太陽光発電所落成式で)

# 官公需普及促進懇開く

## 県中小企業団体中央会「組合の取り組み」などで

千葉県中小企業団体中央会の主催による「2014年度第2回官公需普及促進懇談会」が20日、千葉市内の三井ガーデンホテル千葉で開かれ、県内官公需発注機関等(国、地方公共団体等)をはじめ県内官公需適格組合の代表者ら30人余が出席し、講演と懇談を行った。講演は3部形式で構成。講師は「官公需受注に向けた組合の取り組みについて」を企業診断士の清水透氏、「国における官公需施策について」を関東経済産業局中小企業課の佐藤深雪氏、「千葉県における官公需施策について」を県商工労働部経済政策課政策室の中村龍夫・副主査が担当。懇談のテーマは「公共調達における官公需適格組合の活用について」。

#### ポイントはダンピング対策強化など

講演での「官公需受注に向けた組合の取り組みについて」では、官公需施策の仕組みをはじめ、発注側の発注の事例(分離分割発注、総合評価方式、一括調達、発注側の事情)、受注組合事例、証明基準を紹介。

また「国における官公需施策について」では、①官公需の契約の方針」について②「国等の契約の方針」について③2014年度中小企業者に関する国等の契約の方針の構成④同方針のポイント⑤中小企業・小規模事業者向け契約の2013年度実績及び14年度目標⑥国等の官公需契約目標、契約実績の推移⑦地方公共団体の契約実績⑧官公需適格組合制度について――を説明。

一方「千葉県における官公需施策について」では、①千葉県の官公需契約実績②千葉県中小企業の振興に関する条例・ちば中小企業元気戦略③中小企業者に対する県の官公需契約の方針④千葉県官公需問題研究会⑤官公需に関連する取り組み事業例――などを説明した。

国における官公需施策のうち、2014年度中小企業者に関する国等の契約の方針のポイントとしては、「創業10年以内の中小企業・小規模事業者の参入への配慮」「消費税の適正な転嫁及びダンピング対策の強化」などがある。前者は少額の契約案件において、創業10年以内の中小企業・小規模事業者から新商品の調達に努めることなどにより、受注機会の増大に努める。後者のダンピング対策の強化は、公共工事の入札の際に、中小企業・小規模事業者に入札金額の内訳書の提出を求めるもの。

創業60年信頼と実績
有限会社 本間鉄店
東京都足立区綾瀬7-4-3
地方メーカー直送 在庫販売3箇所
TEL 03-5616-3311 FAX 03-5616-4411
営業品目 鉄筋異形丸鋼 一般鋼材 住宅基礎鉄筋 切断加工 鉄鋼二次製品 土木建築資材
鋼材市場価格ホームページで公開 本間鉄店 検索

# 連続休暇取得を促進

## 千葉アスファルト合材協 賀詞交歓会 人材確保、世代交代で

千葉アスファルト合材協会(宮崎匡弘理事長)は20日、千葉市内のオークラ千葉ホテルで、新年賀詞交歓会を開催し、約100人が出席した。

#### 安定供給第一に

冒頭であいさつした宮崎理事長は、3年連続で増加を記録したアスファルト合材の製造数量が一転し、全国的に前年実績を大きく下回ることが懸念されることを指摘。「県内においても、12月末の集計では前年をわずかに下回る結果となっている。年度末の繁忙期を迎え、安定供給を行うことで、数量の確保をお願いしたい」と呼びかけた。また、人材確保への取り組みについて「当協会でも優れた人材を確保し、世代交代を進めていく必要がある」と述べた氏は、その為に「計画的連続休暇の取得促進、第2土曜日、日曜日の事業所一斉閉鎖による連続休暇の取得促進を推進していかなければならない」との考えを示した。

さらに、世界的に為替・原油相場が大きく変動し、石油製品の先行きが不透明な状態にあることに対しては「価格の上下に一喜一憂することなく『アスファルト合材の安定供給』に向けた努力を今後も続ける必要があり、資材・輸送手段、人材の安定確保、工場周辺の環境対策や地球温暖化ガスの排出抑制にもこれまで以上に取り組んでいく」と述べ、会員に対しての協力を要請し、あいさつとした。

その後、高濱直人副理事長の発声で乾杯。和やかな雰囲気の中で歓談に移り、会員同士の親睦を深めた。

あいさつする宮崎理事長

各種砂、赤、黒土、砕石等建設資材販売
市川市高谷にて残土受入・埋め戻し土無料で差し上げます
建設土工事・土木工事一式請負
残土・産業廃棄物・汚染土等の運搬から処分まで
ダンプ・重機・土工事に関する事は弊社にお問い合わせ下さい。
各種、運搬物を適切な方法で安全・迅速に輸送します。
マニフェストに則り、安全・適切に作業を行います。

株式会社 関東共同土建
お気軽にお問い合わせください。
千葉県市川市行徳駅前3-16-3-102
TEL 047-306-8778
FAX 047-306-8776
業務内容
・建設根伐り工事・土木工事一式請負
・各種、産業廃棄物の収集運搬
・汚染土壌の運搬、処分
・残土受入(市川市高谷)
・各種ダンプ台引き、常用(夜間も可)
・ダンプ、重機、土工、オペリース等

無振動・無騒音解体工法
解体工事請負
移動式クラッシャー
超ロングブーム解体機(52m)
営業種目
●重機・一般土木工事
●建造物解体工事
●斫・毀し工事
●産業廃棄物収集運搬 中間処理・最終処分
■総合中間処理場
市原リサイクルセンター
千葉北リサイクルセンター
■こて橋最終処分場(管理型)
豊富な技術と経験を有する
丸徳興業株式会社
〔本社〕 〒263-0021
千葉市稲毛区轟町5-3-11
☎043(255)1316㈹
〔花見川事業所〕 〒262-0043
千葉市花見川区天戸町1320-5
☎043(257)6106㈹